

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

概況

☆ 税制改革問題は、一一三臨時国会での税制改革関連六法の成立によって決着し、八九年四月一日から消費税が導入されることになった。この臨時国会は「税制国会」として召集されたが、野党側は八八年六月に発覚した「リクルート疑惑」の真相究明を要求し、途中から「リクルート国会」としての様相を強めた。リクルート疑惑には、自・社・公・民の四党一七人の政治家が関与し、官界では加藤前労働次官、高石前文部次官、財界ではNTT会長、日経新聞社長らが関与、政・官・財界におよぶ一大疑獄事件に発展した。

☆ 八八年中には一一二通常国会と一一三臨時国会が開かれ、労組法等改正、労働安全衛生法改正、議院証言法改正、エイズ予防法、プライバシー保護法、土曜閉庁関連法などが成立した。また、この間に国会役員や閣僚の辞職・更迭があいつぎ、相沢衆院法務委員長、浜田衆院予算委員長、奥野国土庁長官、瓦防衛庁長官、宮沢大蔵大臣、長谷川法務大臣が、それぞれ職を離れた。

☆ 「税制国会」での社会党と公明・民社両党の対応の違いにもかかわらず、野党間の共同行動や政策提言は定着しつつある。これには、予算案修正要求、「土地基本法案要綱」の発表、政府税制改革案にたいする共同見解、不公平税制是正の共同提案、「税制に関する基本構想」の発表、参院比例区統一名簿構想をめぐる折衝などがあつた。

☆ 八八年中に国政選挙はなく、中間地方選挙として一〇県で知事選が、一二九市で市長選が実施された。いずれも無所属候補が圧倒的だが、政党の支持・推薦関係からみれば、知事選では、自・社・公・民がもっとも多く、ついで自・公・民、市長選では逆に自・公・民が、ついで自・社・公・民の組み合わせが多い。

☆ 社会党は、リクルート疑惑に関係者一人を出したものの、ただちに議員辞職という形で責任を明らかにし、消費税導入反対とあわせて、政府・自民党批判を強めた。とくに税制改革問題の審議に際しては、衆院本会議に出席した公・民両党に同調せず、参院本会議での採決にあたって、共産党とともに徹夜の牛歩戦術で抵抗した。

☆ 公明党は、砂利船汚職への関与、大橋代議士の池田創価学会名誉会長批判、リクルート疑惑への関与、矢野委員長への明電工事件疑惑など、クリーンイメージに打撃を与える「四重苦」に直面した。税制改革では、民社党との共同歩調を強めた。

☆ 民社党は、リクルート疑惑に二人の関係者を出したが、そのうちの一人が塚本委員長自身であったため、その責任追及の動きが表面化した。税制改革問題では、拙速を批判しつつも民社党の要求した条件が満たされたとして国会審議に協力し、修正部分には公明党とともに賛成した。

☆ 共産党は、コスモス株譲渡先リストの公表など、疑惑の解明にむけて積極的な活動を展開した。税制改革についても、消費税の導入に終始反対しつづけた。また、対外関係では「人類的価値」を優先する「新しい思考」の評価をめぐって、ソ連共産党などとの新たな論争を展開している。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
